

経済学がおかしい

国士学アナリスト
大石久和
Hisakazu Obishi

わが国にとっていろいろな面でエポックメイキングな年であった一九九五年は、政府が財政危機宣言を発した年だったが、そこから公共事業費をはじめとする内需の削減が進められた。日本はデフレになったというアメリカFRBのグリーンズパンのこの年の警告にもかかわらず、その後も削減を継続してきたから、未だに「成長しない経済、成長しないためにさっぱり伸びない総税収、貧困化が進む国民生活」を引きずってきている。

新自由主義経済学の終焉

この間、経済学者は二〇年以上にわたって一貫して歳出削減を支持してきたし、消費増税を声高に叫んできた。いずれも内需を下げ、デフレを促進する施策であるにもかかわらずである。その結果、経済は成長しなかったから税収は伸びず、勤労者への利益配分は大きく減少してきたから国民は貧困化し、世帯所得ではこの二〇年ほどで年間一〇〇万円も減少した。日本の世界における経済的存在感、名目GDPで見ると一八%から六%へと大きく地位を低下させてきた。

つまり、主流派経済学となった新古典派経済学・新自由主義経済学は、事実として「国民を

豊かにしていく方法も、デフレの脱却法も提案できなかった」のである。こうした経済学は、インフレに立ち向かうために発達してきた経済学だったから、当然と言えば当然だったのだ。

わが国の主要大学の経済学者たちは、後述するノーベル経済学賞受賞のポール・ローマーの指摘の通り、見事に新自由主義経済学に凝り固まって団結しているから、国民がいくら貧困化しても、経済学者からは「歳出削減と消費増税」というデフレ促進の声しか出てこなかったのである。

このような経済学の動きに、世界の学者たちは何人も疑問の声を上げている。一九三九年生まれのイギリスの経済学者にして歴史学者であり、イギリス学士院会員のロバート・スキデルスキーは、次のように述べている。

「最近、圧倒的な力を持っていた新古典派経済学がどれほどの害悪を与えたかは、簡単に話せないほどである。歴史上、これほど奇妙な考え方に優秀な人たちが熱中した例はまずない」日本の現状や過去の経緯を見て、これに賛同する読者は多いのではないかと推測する。生活保護世帯が急増し、内需が足りずにデフレから脱却できないでいる時に、間違いなく国民の消費を減少させ（消費税とは、消費がけしからん

と言って罰金を科しているのと同じこと）、更なるデフレ化を促進するのは確実にもかかわらず、その影響は軽微だと言って、消費増税を支持し続けてきたのが日本の経済学者のほとんどだからである。

少なくとも、今の日本ではこの経済学は終焉を迎えていると言ってもいいだろう。二〇一八年のノーベル賞受賞のポール・ローマーは、スキデルスキーが述べたのと同様に、「マクロ経済学は、三〇年以上にわたって進化するどころか、むしろ退化した」と厳しく指摘している。不思議な符合があるもので、ポール・クルーグマンも、「過去三〇年間のマクロ経済学の大部分は、良くて華々しく役に立たず、悪くて有害であった」と言っているし、アメリカ財務長官を務めた経済学者のローレンス・サマーズも、「主流派経済学に基づく論文は、政策担当者にとっては本質的に無益であった」と断言している。

日本人の貧困化が進む現状を見ると、それはわが国の経済学にもピタリと当てはまるのであって、日本の経済学が例外であるはずがないのである。

カルト集団のような団結力

先述のポール・ローマーは、「経済学者の七つ

の特徴」をまとめて述べ、次のように指摘している。（評論家の中野剛志氏による）

- 一、 途方もない自信
- 二、 異常に一枚岩の共同体
- 三、 宗教団体か政党のような同じグループとの一体感
- 四、 他分野の専門家から隔絶された強烈な内輪意識
- 五、 他のグループの専門家の思想、意見、業績に対する無視と無関心
- 六、 証拠を楽観的に解釈し、結果に対する大仰あるいは不完全な言明を信じ、理論が誤っているかも知れないという可能性を無視する傾向
- 七、 研究プログラムに伴うはずのリスクの程度に対する評価の欠如

この指摘の通りだとすると、この集団はカルト集団的だと言わざるを得ない。他からの批判に極端に反応するという特徴と、強固な内部団結心とその証明である。

その例を示したい。二〇〇三年には、吉川洋、伊藤隆敏、伊藤元重、八田達夫氏は、政府の債務がGDPの一四〇%に達していることを踏まえ、日本経済新聞の「経済教室」に「財政はすでに危機的状況にあり、できるだけ早い機会に財政の健全化が必要である」と主張し、さら

に「このままだと政府債務のGDP比率が二〇〇%に達するが、この水準は事実上の破綻を意味すると言ってよい」との見解をグループとしてまとめた。

二〇一九年の今、二〇〇%を超える水準になっているのだが、この先生方の見解を聞きたいのである。そもそも、二〇〇二年に財務省は「自国通貨建ての国債のデフォルトは考えられない。デフォルトとしていかなる事態を想定しているのか」という質問書を格付け会社に送付しているのだ。

財務省の質問と同じように、先生方の言う「事実上の破綻」とは、いかなる事態を指しているのかを示していただきたいのである。

また、東日本大震災が起こり、二万人もの死者行方不明者の捜索などが懸命に行われている最中の二〇一一年五月二十三日にも、経済学者たちは日本経済新聞の「経済教室」において、「復興費用は全国民が薄く広く負担すべきである」と復興増税を主張した。条件付きを含め、この主張に賛同を表明した経済学者は、伊藤隆敏、伊藤元重、吉川洋氏など合計一三名にも上ったのである。奇妙に思うのだが、署名運動とは学者が行うものなのだろうか。

近世に入ってからの最大の悲劇だった関東大震災の時は、大増税したのだろうか。